

参議院選挙における合区の解消について

政策提言の要旨

憲政史上初の合区による選挙となった平成28年参議院選挙以降、合区対象県において投票率が過去最低を更新する事態が相次ぎ、低調な投票率が常態化しています。

合区制度の固定化・拡大は、政治に対する有権者の失望や関心の低下に加え、人口減少対策や地方創生といった重要課題について、課題に直面する地方の実情が国政へ反映し難くなる状況が生じることにもつながります。

令和7年の参議院選挙までに合区を解消し、各都道府県から少なくとも1人の代表を選出するため、まずは法改正に向けた具体的な議論を早急に進めていただくことを求めます。

【政策提言の具体的内容】

令和7年の次期参議院通常選挙に向けて、国政に地方の意見をしっかりと反映させ、各地方の実情に合った施策の実現を図るため、法改正による「合区の確実な解消」を強く求めるものです。

【政策提言の理由】

- 参議院は、創設時から一貫して「都道府県」単位の代表を選出し、地方の声を国政に届けるとともに、我が国における戦後の民主主義の発展に重要な役割を果たしてきました。
- 憲政史上初めて合区選挙が行われた平成28年の参議院選挙では、合区対象である4県のうち、鳥取、徳島、高知の3県で投票率が過去最低を記録しました。中でも本県の投票率は45.52%で全国最下位となり、合区の弊害が顕著に表れました。合区対象県においてはその後も、投票率が過去最低を更新する事態が相次いでいます。
- 令和4年に本県地元メディアが実施した世論調査では、8割を超える県民が合区の解消を望んでいるという結果がでました。こうした中、昨年10月に行われた徳島・高知選挙区の補欠選挙においては、本県ではこれまでの国政選挙で最低の40.75%、自県から候補者が出ていなかった徳島県では23.92%という極めて低い投票率となり、合区に反対する県民の思いが、さらなる投票率の低下につながった形となりました。
- 合区制度では、合区県の間で利害が対立する問題が生じた場合に、国政に両県民の意思を十分に反映することが困難になるとの指摘があるほか、合区対象となる県の固定化に加え、今後、人口の減少や大都市への一極集中が進めば、合区対象となる県が全国へと広がり、その結果、人口が少ない地方には議員定数が十分に割かれず、人口減少対策や地方創生などの国政の重要課題の解決において、人口減少に直面する地方の実情が国政へ反映し難くなる状況が生じることが懸念されます。

- このような状況は、我が国の民主主義の根幹を揺るがす重要な問題であり、都道府県間で一票の較差とは異なる不平等性が生じることにもなりかねず断じて容認できません。
- 合区問題の根本的な解決には憲法改正が本筋ですが、令和7年に迫った次期通常選挙までの時間的な制約を考えると、まずは法改正により合区を解消することが現実的です。参議院の地域代表的な性格を明確化し、各都道府県から少なくとも1人の代表を選出するといった内容の法改正を強く求めます。

【高知県担当課】 総務部 市町村振興課